

長期不況下の消費構造(オノ報) 食物消費による階層間格差  
市立名寄女短大 ○津田美穂子

目的 オノ報では長期不況が国民生活に及ぼした影響として、食物消費構造について反洋風化傾向という不況対応型の変化があらわれてきたことをみた。しかしこの変化のなかで全国消費世帯、勤労者世帯の諸階層の対応は決して一様でなかった。このような生活圧迫期における食生活の階層間格差の動向を検討してみる。

方法 総理府「家計調査年報」によると、各所得階層別の食料購入についての時系列分析を行う。

結果 1973～1978の不況下では、それ以前に比較してほとんどの食品の消費において階層間格差が拡大している。特に①従来階層間に消費量の差があまりなかった米、魚・めん等については、不況初期に消費拡大志向があつたにもかかわらず、価格高騰で消費拡大を保つことができず絶対消費量が低所得層で一気に減少し、急速に格差が拡がった。②従来から消費量の差が大きかった肉、野菜、乳製品、果物等についても格差は一層拡がった。魚、野菜など品目毎の代替がさくものについては低所得層の価格選好性はより強まつた。

このように、ずっとといわれてきた“国民生活の格差の縮少”や一方での“中流意識”的拡大にもかかわらず、現実に食事内容において格差が拡大してしまったということは注目すべきであろう。